

📄 戦略分析レポート

日本触媒の中期経営計画2027と 知財戦略：変革シナリオの展望

TechnoAmenity for the futureに向けた知的財産戦略の転換

📅 Apr 28, 2025

 Genspark

背景と目的

発表概要

株式会社日本触媒は2025年4月15日、「中期経営計画2027」を発表（期間：2025年4月～2028年3月）

計画の位置づけ

2030年に向けた長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」実現のための **変革加速ステージ**

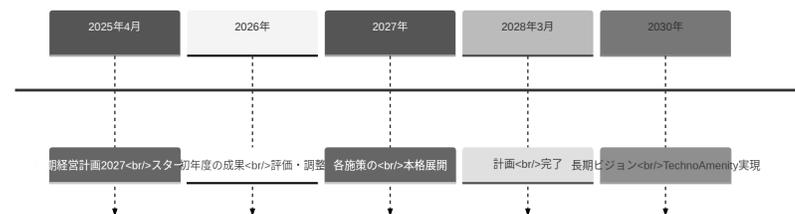
本分析の目的

中期経営計画が日本触媒の知的財産戦略にもたらす **変化を複数のシナリオとして予測**

分析のポイント

- 事業ポートフォリオ変革に伴う知財戦略の転換
- 環境対応戦略と知財活動の連携
- 組織改革が知財管理体制に与える影響
- デジタル技術活用による知財インテリジェンスの高度化

中期経営計画2027のタイムライン



変革加速

3つの主要領域

事業

環境

組織

知財に対する基本姿勢

「知的財産は**重要な会社の財産であり競争力の源**」



事業部門・研究開発部門との一体推進

事業戦略と研究開発戦略に密接に連携した知財活動を展開



戦略的な特許出願・権利化

発明の掘り起こし活動、定期的な特許検討会の実施、戦略的な対抗出願



他社知財の尊重と係争防止

開発や事業化の進展に応じた特許調査実施、知財リスクの最小化

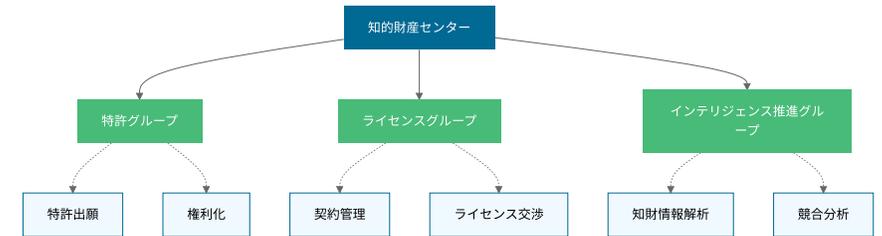


社内教育の充実

研究開発人材向けの特許講習会など、知財意識向上のための活動

知的財産センター体制

(2023年4月～)



注力ポイント

- ✓ 知的財産情報の**解析力強化**
- ✓ 競合に対する**優位性確保**のための戦略的特許出願
- ✓ **知財リスク最小化**のための厳格な特許調査

🎯 2030年ビジョン実現に向けて



📈 事業の変革

- 🔧 **ソリューションズ事業拡大**
顧客課題解決型ビジネスの強化
- 🔧 **マテリアルズ事業の抜本強化**
既存事業の競争力向上
- 📊 **収益性の高いポートフォリオ**
事業再編による収益構造改革

🌱 環境対応への変革

- 🌱 **CO₂排出量削減**
2030年までに30%削減目標
- ♻️ **環境貢献製品の開発・拡大**
バイオマス/リサイクル原料活用
- 🧪 **GX研究本部新設**
カーボンニュートラル技術開発

👥 組織の変革

- 👥 **権限委譲**
意思決定の迅速化と効率化
- 📺 **DX推進**
生産性向上・業務効率化
- 👥 **多様な人材活用**
多様性を活かした組織体制構築

🔬 研究開発におけるフォーカス

- 🗄️ **マテリアルズインフォマティクス**
AI活用による材料開発の効率化

- 📊 **実験データの集積・活用**
過去データからの知見抽出

- 🔬 **デジタル技術の活用**
研究開発スピードの大幅向上

💡 中期経営計画2027に基づく知財戦略の変化予測

事業・環境・組織の3つの変革を支える知財戦略として、以下の5つのシナリオを予測

1 ソリューションズ事業 拡大型

顧客課題解決型の知財戦略へのシフト

→ 用途・システム特許重視

2 環境技術特許強化型

GX推進に伴う環境技術特許の戦略的強化

→ CO₂削減・バイオマス技術

3 知財インテリジェンス型

デジタル技術を活用した知財情報分析の高度化

→ AI・データ分析活用

4 オープン&クローズ型

コア技術と周辺技術の戦略的区分の明確化

→ 戦略的ライセンス活用

5 グローバル知財戦略型

地域特性を考慮した知財戦略の最適化

→ 地域別の権利化戦略

🔄 これらのシナリオの共通点

日本触媒が目指す「事業の変革」「環境対応への変革」「組織の変革」を知財面から支援し、企業の競争力強化と持続可能な成長に貢献する方向性

1 ソリューションズ事業拡大型



知財戦略のシフト

From

製品特許中心

To

顧客課題解決特許

具体的な変化

- 用途・組み合わせ特許の増加
顧客課題解決のための応用特許重視
- 市場特化型の特許ポートフォリオ
特定市場向けの特許戦略の最適化
- 複合的ソリューション保護
広範な特許網による包括的保護

根拠

中期経営計画ではソリューションズ事業の拡大が柱となっており、顧客課題に対する複合的なソリューション提供力強化とマーケットごとのエキスパート体制整備が示されている

2 環境技術特許強化型



環境技術特許の戦略強化



CO₂削減技術



バイオマス活用



リサイクル技術

具体的な変化

- 環境関連特許出願の大幅増加
GX研究本部を中心とした集中的な出願
- 国際的な権利取得の拡大
環境技術の国際市場における保護強化
- オープンイノベーション促進
環境技術領域でのライセンス戦略強化

根拠

中期経営計画では「環境対応への変革」が主要変革の一つとして位置づけられ、2030年までにCO₂排出量30%削減、バイオマス・リサイクル原料活用などが強調されている。また、GX研究本部を新設し環境技術開発を加速

シナジー効果

環境課題解決型のソリューション提供において、両シナリオの要素を組み合わせた特許戦略が最も効果的

3 知財インテリジェンス型



デジタル技術を活用した知財情報分析の高度化



具体的な変化

- AI・ビッグデータ分析活用**
特許情報分析の自動化・高度化
- 競合分析・市場予測の強化**
技術トレンド・市場機会の早期発見
- マテリアルズインフォマティクス連携**
特許情報を活用した研究開発効率化

根拠

2023年4月に知的財産センターに「インテリジェンス推進グループ」を新設し、知的財産情報の解析力強化方針を示している。中期経営計画ではDX推進やマテリアルズインフォマティクス活用による研究開発の効率化・高度化が重視されている。

4 オープン&クローズ型



コア技術と周辺技術の戦略的区分の明確化



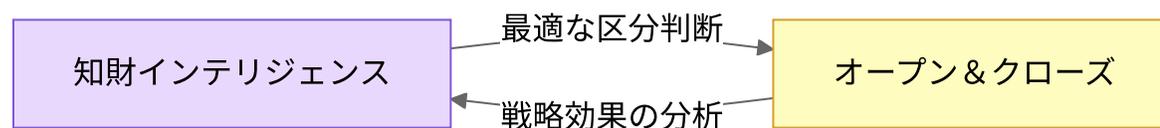
具体的な変化

- 戦略的技術区分の明確化**
コア技術と周辺技術の明確な線引き
- 事業特性に応じた最適戦略**
各事業分野に適したIP戦略の個別化
- 戦略的ライセンス活用**
クロスライセンスによる事業機会拡大

根拠

中期経営計画では事業ポートフォリオの変革が重視されており、知財活動において「保有技術の自己実施を最優先としながらも、事業戦略に基づき他社へのライセンスによりシナジー効果を図る」方針が示されている。

両シナリオの相互補完性



AI分析による戦略的区分の最適化と、区分に基づいた特許情報分析の効率化の好循環

5 グローバル知財戦略の強化と地域別最適化



グローバル戦略の変革

地域特性を考慮した権利化

各市場の法制度・競合状況に応じた最適化

知財リスク早期発見

地域別の特許調査体制の強化

国際紛争対応力の強化

予防法務と対応体制の整備

地域パートナーとの連携

現地企業とのIP協力関係構築

根拠

中期経営計画では、グローバル展開の加速が重要要素として位置づけられている。特にアジアを中心とした海外生産拠点の強化や、グローバル市場でのソリューション提供が強調されている。

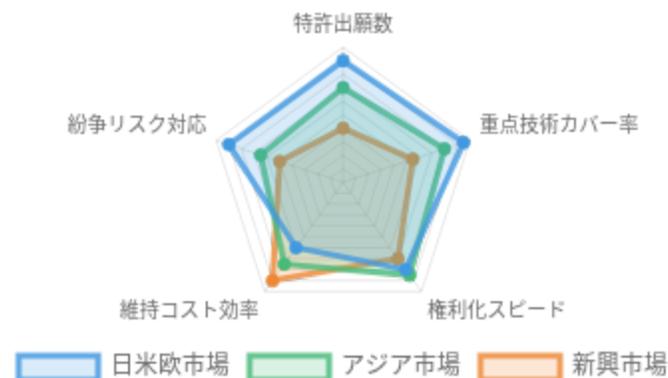
主要市場（日米欧）

- ✓ 強固な特許網の構築
- ✓ 競合との差別化特許の集中取得
- ✓ 紛争リスク管理の高度化

新興市場（アジア他）

- ✓ 市場成長に合わせた段階的出願
- ✓ 現地企業との協業を意識した権利化
- ✓ 模倣対策に重点を置いた特許取得

地域別の特許出願・権利化戦略の最適化イメージ



重点分野
環境・ソリューションズ分野

地域特性アプローチ
5つの地域ブロック別戦略

知財戦略シナリオのまとめ

1. ソリューションズ事業拡大型

2. 環境技術特許強化型

3. 知財インテリジェンス型

4. オープン&クローズ型

5. グローバル知財戦略型

事業戦略支援

製品特許からソリューション特許へ

顧客課題解決に焦点を当てた特許戦略により事業変革を支援

データ駆動型の権利化判断

インテリジェンス機能の強化による戦略的な出願・権利化の最適化

事業ポートフォリオに応じた戦略

各事業領域の特性に合わせたオープン&クローズ戦略の最適化

環境対応支援

環境技術特許の集中投資

GX研究本部と連携したカーボンニュートラル関連特許取得の加速

グローバル環境規制への対応

地域別環境規制に対応した特許戦略の構築と最適化

オープンイノベーション促進

環境技術分野における協業を促す特許開放・ライセンス戦略

組織変革支援

デジタル技術活用による効率化

AI・データ分析による知財業務の高度化と効率化

知財リテラシーの全社的向上

全部門における知財意識強化と権限委譲の推進

グローバル知財人材の育成

多様な市場に対応できる知財専門人材の強化

知財戦略と3つの変革の統合

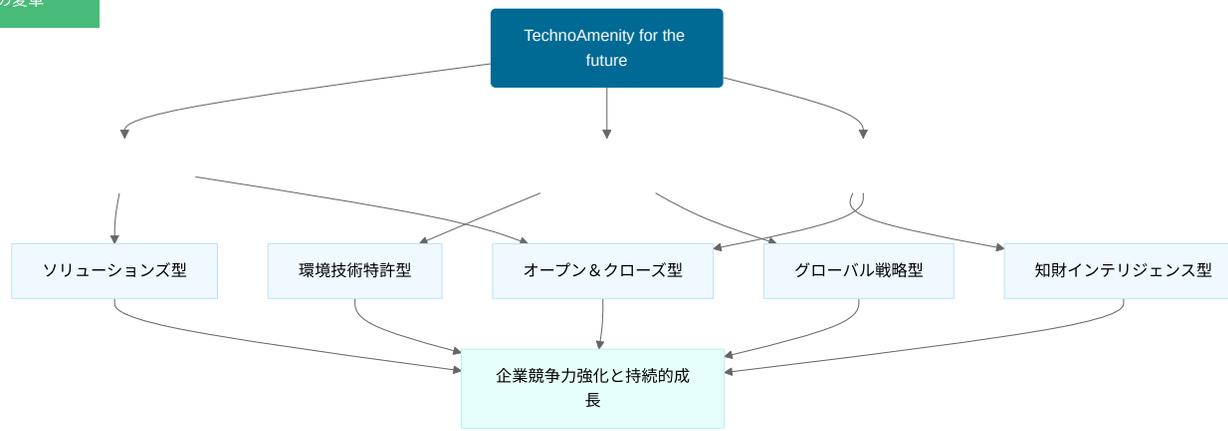
★ 重要な役割を担う組織

インテリジェンス推進グループ

2023年4月に新設された知財情報解析の中核組織

期待される貢献

- ✓ 事業戦略と知財戦略の一体的推進の促進
- ✓ デジタル技術による知財活動の高度化・効率化の実現



- ✔ 環境技術やソリューション分野における知財機会の発掘
- ✔ 市場・競合分析に基づく戦略的判断の支援

📄 主要参考資料



日本触媒グループ 中期経営計画2027

2025年4月発表の最新中期経営計画

www.shokubai.co.jp



日本触媒 知的財産の活動

同社の知的財産戦略と活動に関する公式情報

www.shokubai.co.jp



日本触媒 組織改編に関するお知らせ

2023年4月の知的財産センター再編に関する情報

www.shokubai.co.jp

+ 補足リソース



動画リソース

SAPトップメーカー・日本触媒の新中期経営計画2027を解説

3日前に公開

🔗 関連リンク

[🔗 日本触媒 企業サイト](#)

[🔗 日本特許庁 特許情報プラットフォーム](#)

[🔗 化学産業におけるイノベーション動向](#)



ご清聴ありがとうございました



日本触媒 レポート2023

2023年度の統合報告書

www.shokubai.co.jp

本分析は公開情報に基づく予測であり、実際の企業戦略とは異なる場合があります

Genspark | Apr 28, 2025